

**小規模離島における持続可能な社会の実現
に関する万国津梁会議**

第4回資料

1 総説

- (1) 離島の果たす多面的な役割と魅力
 - ア 豊かな自然環境や独自の生活文化
 - イ 産業的な側面
 - ウ 国境離島としての意義
- (2) これまでの離島振興施策
- (3) 持続可能な地域社会の実現の必要性

2 小規模離島の概況及び直面する状況

- (1) 小規模離島の概況
 - ア 小規模離島の全体概況（分布図、離島一覧）
- (2) 人口の推移と将来推計
 - ア 人口の推移及び将来推計
 - イ 年齢3区分別人口の推移
 - ウ 年齢3区分別人口割合の推移
- (3) 地域経済の状況
 - ア 市町村内総生産の推移
- (4) 地域社会の維持が困難な状況
 - ア 医療、福祉、行政分野における担い手不足の状況
 - イ 離島における生活コストの状況
 - ウ 水道料金の概況
 - エ 公共施設、医療・介護サービスの利用環境
 - オ 住宅整備に係る費用について
- (5) 県民意識調査の結果について
 - ア 離島住民の意識・ニーズ
 - イ 今後、重点的に取り組むべき離島振興施策
 - ウ 本島住民の離島に関する意識調査

3 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する課題と方向性の検討

- (1) 県民全体で支えあう島しょ県沖縄の実現
 - ア 県民にとって小規模離島が身近に感じられる方策
- (2) 検討に当たっての視点
- (3) 課題と対応の方向性
 - ア 生活コストの負担軽減
 - イ 担い手の確保
 - ウ 住宅の確保
 - エ 物流ネットワークの効率化
 - オ 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築
 - カ 関係人口の創出
 - キ 公共交通（航路）の維持
 - ク 島のインフラ整備を支える施設の維持・更新（生コンプラント）
 - ケ 島の活性化と産業振興
 - コ こどもたちが安心して進学できる環境の整備
 - サ 多様な主体との連携
 - シ 離島に特化した独自の補助制度の創設

4 提言

【参考資料】

- (1) 離島カルテ（抜粋）

小規模離島における持続可能な社会の実現に関する万国津梁会議

1 総説

- (1) 離島の果たす多面的な役割と魅力
 - ア 豊かな自然環境や独自の生活文化

- イ 産業的な側面

- ウ 国境離島としての意義

- (2) これまでの離島振興施策

- (3) 持続可能な地域社会の実現の必要性

2 小規模離島の概況及び直面する状況

- (1) 小規模離島の概況
 - ア 小規模離島の全体概況（分布図、離島一覧）

- (2) 人口の推移と将来推計
 - ア 人口の推移及び将来推計

- イ 年齢3区分別人口の推移

- ウ 年齢3区分別人口割合の推移

- (3) 地域経済の状況

ア 市町村内総生産の推移

(宮里委員)

- ・資料2の2ページにある一人あたりの所得は個人の収入ではなく、公共投資も含めた所得である。離島の人々の実際の所得水準を評価するには適していない。大型公共事業があると、この指標の所得は上がるが、それは地域の実態を反映していない。所得指標の計算方法は全国的なもので、沖縄県固有のものではない。この指標をそのまま信用して、離島の個々の所得水準の判断に用いるのは誤りだと考えている。

(4) 地域社会の維持が困難な状況

ア 医療、福祉、子育てに関する状況

イ 医療、福祉、行政分野における担い手不足の状況

(宮里委員)

- ・終身雇用制が崩れて公務員の転職者が増加する中、行政職員は、条例による定員管理や柔軟な昇給・昇格が難しいという制度上の制約があるため、人材が島に定着しにくい深刻な実態がある。

ウ 離島における生活コストの状況

(ア) 食品・日用品等の価格

(上妻委員)

- ・離島の生活状況について、調査全体を通じて「離島苦の現実」として可視化することが重要。特に「離島の住宅整備費」や「食品・日用品の価格」などで、小規模離島住民が高いコスト負担に直面していることを明確に示すべき。こうして多くの人に現状を知ってもらい、理解と認識を広げることが必要である。

(上妻委員)

- ・「沖縄本島価格調査等」の資料を活用し、さらなる集計・分析を進めると理解しているが、離島の厳しい生活状況を多くの人に伝え、認識と理解を広げることが重要。事務局には、分かりやすくインパクトのある形で調査結果をまとめ、離島苦の現実を可視化してほしい。これにより、県や国の施策強化の必要

性を示すことが目的である。

(上妻委員)

- ・島の重要な資源である小売店が、高い輸送コストから生じる「高コスト・高価格・客離れ」の悪循環に陥り、存続の危機に直面している深刻な状況である。

(イ) ガソリンの小売価格

エ 水道料金の概況

(上妻委員)

- ・「生活コストの軽減」には公共料金も含めるべきである。地域ごとの料金格差があり、離島住民の水道料金負担が大きい。対象の35離島について、簡易水道の家庭用料金の現状など概況を収集・整理してほしい。
- ・水道料金には地域差があり、小規模離島の住民の負担が特に大きいと考えられる。沖縄県の水道事業の広域化は非常に有益な取り組みである。対象となる県内35離島について、小規模離島の水道料金の現状や概況を可能な範囲で示してほしい。

(宮里委員)

- ・水道料金については、沖縄本島周辺の離島では広域化が進んでいるが、残債の影響で料金を簡単には下げられないという実情があるため、現状の料金のみで議論するべきではないと考えている。

オ 公共施設、医療・介護サービスの利用環境

(上妻委員)

- ・離島住民の生活コストや離島町村の財政負担に影響する公共施設（水道施設、廃棄物処理施設、火葬場など）や医療・介護サービスの利用環境について、「離島カルテ」の基本データを活用して整理してほしい。

カ 住宅整備に係る費用について

(上妻委員)

- ・「離島住宅整備費用等調査」では、参考積算額の算出を進め、離島の深刻な住宅確保の実情も調査結果に反映してまとめていただきたい。住宅問題は離島の条件不利性が集約されている重要な課題である。

(宮里委員)

- ・建設コストや生コン単価の高さに加え、建設・土木業者が少ないことや採算がとれないため本島の業者が参入しづらいことによる入札不調が多発しており、公共工事が立ち行かない深刻な現状がある。

(林委員)

- ・インフラや住宅の建設工事が進むと作業員用の宿舍が新たに必要となり、結果として学生などの住宅確保がさらに困難になるという「解決が別の問題を生む」悪循環が生じている。

キ 海岸漂着ゴミ及び放置パレットの状況

(上妻委員)

- ・物流の末端である離島において、回収されない「放置パレット」が港に山積みになるという問題が起きており、現場の一自治体だけが多額の予算を投じて対処を余儀なくされている状況である。
- ・外海に面した離島では、危険・有害な物を含む海洋漂着ゴミが繰り返し漂着しているが、現場の離島町村の処理能力の限界や高コスト構造により、十分な対策が講じられないまま負担が放置されているのが現実である。

(鯨本委員)

- ・海外漂着物の処理について、小規模離島や県の予算だけでは追いつかず山積みになっている実態があり、ビーチが裸足で歩けなくなり、観光産業にも大打撃を与えてしまう。

(5) 県民意識調査の結果について

ア 離島住民の意識・ニーズ

イ 今後、重点的に取り組むべき離島振興施策

ウ 本島住民の離島に関する意識調査

3 小規模離島における持続的な地域社会の実現に関する課題と方向性の検討

(1) 目指すべき姿

(2) 検討に当たっての視点

(知念委員)

- ・ 県民全体が小規模離島をより身近に感じられるような施策や方策が必要である。

(上妻委員)

- ・ 課長から話しがあった「沖縄21世紀ビジョン」(36ページ3～6行目)にある「県民全体で支え合う新たな仕組み」について、これは単なる精神論ではなく、具体的な制度や方策であると考えている。沖縄県民全体で小規模離島を支えていく仕組み、これを具体化するべきだと思っている。小規模離島以外で生活する方にも負担を依頼することもあり得ると考える。ナショナルミニマムやシビルミニマム、ユニバーサルサービスなど国に求めるべき措置や支援、自治体が担う役割と責務が基本であるが、21世紀ビジョンの提案をお題目で終わらせず、現実の仕組みとして具体化することが望ましいと考える。

(知念委員)

- ・ 学生を含めて沖縄県民の離島に関する知識が非常に乏しく、北大東島と南大東島の位置関係や橋が通せない理由など基本的なことさえ知られていない。沖縄では本島や宮古・石垣までの認識にとどまり、小規模離島38島についてはほとんど認識されていない。離島に関する情報が減少し、理解が進まない現状を改善し、まず県民全体が離島について正しく知ることが重要だと感じている。
- ・ 離島の問題は明日の沖縄本島の問題であるという危機感を沖縄県民全体で持てるようなマインドは必要。
- ・ 関係人口の増加という観点では、TVや空港を使った広報などは有効だと考える。ただし、那覇空港で効果的な場所に掲示することを考えると、年間1,000万円ほどかかり、町村自治体などでは賄えないため、県による支援ができないか。
- ・ 県民向け広報ということであれば、車中でのラジオ聴取率が高いので、それも効果的だと考える。

(林委員)

- ・ 学生の研究など目的のある渡航については移動交通費を支援し、まずは現地に行つて知る機会を増やすことは有効だと考える。

(勝連委員)

- ・ 学生に対して離島に関する知識の醸成が必要であると考えます。
- ・ 地元での理解を深めるため、県の取組として知識を広める活動を行うことが重要であると考えます。離島が困っていることはもちろん知る必要があるが、離島の強みや、楽しみ方なども含め、教育的な知識の醸成は必要だと感じている。
- ・ 沖縄には離島があるから不便だ、大変だと言われるが、国や県の立場から離島によって海域や領域を守られているということも伝える必要があると考えます。沖縄の離島を含めた広さは、大阪を中心に東京から九州までの範囲とほぼ同じ面積であるため、地理的な特徴も知っておいていただきたい。

(宮里委員)

- ・ 定住促進のためには、単に物価を抑えるなどの経済的支援だけでなく、住民の故郷への思い入れや精神的な側面も重視する必要がある。補助金で輸送費を無料にするなどの対策は可能だが、それだけで人口減少を止めるのは難しい。経済面と精神面の両方を含めた将来への提言をしっかりと議論すべきと考えている。

(鯨本委員)

- ・ 島に人が住む意義は単に居住を維持することではなく、文化的営みの価値とその貢献を表現することにある。島の人々は補助に依存しているだけではなく、互助経済や贈与経済など支え合う強みを持っている。一方で金融資本主義経済に起因する格差の問題も存在し、これは自治体や国が協力して議論・対応すべき課題である。

(上妻委員)

- ・ 現在の「21世紀ビジョン基本計画」の前の振興計画では、「離島力の発揮」という方針が打ち出されていたが、「離島力」とは、従来の「離島苦」や「島ちゃび」といったネガティブなイメージの逆として捉えることもできると思う。従来の定住条件の整備を超えるような新しい発想や新しい政策が必要であると考えます。

(鯨本委員)

- ・島根県の海士町では、「高校魅力化」プロジェクトにより人口増加に転じている。このプロジェクトは当初、高校存続のための検討会から始まったが、「存続」から「魅力化」へ言葉を変えたことで、ポジティブなアイデアが生まれ、若者を島に引き寄せる大きな要因となった。ネガティブな状況の払拭も必要であるが、ポジティブな可能性を広げることが非常に重要であると考ええる。

(上妻委員)

- ・万国津梁会議の理念として、小規模離島の持続可能な発展に向けて「共創」が不可欠のコンセプトになると考える。コーディネーターも含めた多様な主体との連携や公共サービス体制などがこの共創の概念で包含されると考える。

(譜久村委員)

- ・コーディネーターの重要性に加え、小規模離島と民間企業との連携を明示し、離島の具体的なニーズを確認した上で、提言に反映する必要があると考える。
- ・離島に帰りたい子どもたちが増えているが、子どもたちは新しい家や整ったデジタル環境を求めているということを知った。これは、現在の環境が帰島をためらわせる要因になっている可能性がある。そのため、子ども目線での島づくりや移住者のニーズも考慮し、既存住民の課題解決に加えて魅力ある環境整備が必要である。
- ・課題に対する解決策が、具体的なものであるかは検証していく必要があると考える。最も検討すべきは、解決策を浸透させる難しさがある点で、運営面になってしまうが、どのように離島町村自治体や住民に浸透させることができるかという点はまだ検討が必要。運営に向けた小規模離島ごとに異なる特性や状況に配慮することが必要。
- ・住民を巻き込み、施策を進めるためには、単に会議で結論をまとめるということではなく、その結論をまとめていくプロセスで、しっかりと、住民自身に、自身たちのこととして考えていただく必要があると感じる。離島住民に寄り添う支援に加えて、現地での住民の巻き込みが重要だと考える。

(林委員)

- ・共創や物流ネットワークなどの広域連携を進めることで、小規模離島単独では難しい課題を解決し、本島での取り組みを離島間にも展開できると考える。
- ・本島に近い離島と北部・南部の離島では状況が異なるため、その違いを具体的に反映するかどうか検討する必要がある。
- ・離島はそれぞれ事情が異なる。絵に描いた餅にならないようにしたい。

(知念委員)

- ・ 離島と一言で言っても、互いの距離が近い北大東島と南大東島ですら違いがあり、どの離島をイメージしているかという点はそれぞれの委員で違う気がするため、全ての課題を一括りにすべきではないと考える。

(鯨本委員)

- ・ 将来離島に帰りたい子どもが増えているのは全国的な傾向であり、特にリアルなコミュニケーションや体験が生活イメージに影響している。小規模離島は人口減少で住めなくなる危機が迫っており、今後5~10年という近い未来に向けて「こどもたちが暮らせる島づくり」を大きなテーマとして取り組む必要がある。若者が主体となり、具体的に何ができるかを交えた対話の場が望まれる。
- ・ 子どもの部活動の遠征費用がかさむことや、航路については欠航した時にどうするかなど、航路や医療の問題は子どもの教育・子育て問題につながる。分野は異なるが一緒になって考える必要がある。

(勝連委員)

- ・ 離島ごとに受け入れやすさなど特性が異なるため、それに応じた施策の検証が必要である。離島ごとに詳細な調査を行ない、それぞれに適した方法を検証する必要がある。
- ・ 「将来のビジョン」は必要だと考える。大学生や地元の子たちが、地元のことを知らないのだから、彼らが地元で働きたいと思える、地元のことを知識として得る機会を増やすことは、大事だと考える。
- ・ 人口を増やす取組については、自治体ごとに考えがあるため、そこを議論できればと考えている。子供を安心して産み育てられるというのが、大事だと考える。

(上妻委員)

- ・ 小規模離島の将来に関わる新たなコンセプトとして、SDGsに代わり「幸福」や「ウェルビーイング」を軸とした「SWGs (Sustainable Well-being Goals)」の概念は、小規模離島の将来や目指すべき方向性に関わるコンセプトとして非常に親和性が高く、「SWGs実現への共創」が今後の道標になるのではと考える。

(鯨本委員)

- ・ 課題の解決主体を明確にするため、「多様な主体による魅力化の仕組みづくり」「官民連携による基盤の魅力化」「国・県による制度の抜本的解決」の3グループに集約し、誰がどのように取り組むかという「主体」を整理して提言に盛り込む

ことで、より実効性の高いものになると考える。

(3) 課題と対応の方向性

ア 生活コストの負担軽減

(ア) 食品・日用品等の価格

(知念委員)

- ・ハブ拠点型の物流を適用し、拠点離島に倉庫を設置することができれば、輸送コストの削減や効率化だけでなく、災害時の備蓄として使うこともできるようになり、複合的な改善が期待できるが、まずは実態把握が必要。

(林委員)

- ・平成30年度まで県が実施していた「離島食品・日用品輸送費等補助事業」の検討委員会の委員をしていたが、全ての商品を対象にはできないため、嗜好品を除いて支援対象商品を選定して、移入時にそれらを仕分けてから支援したが、手続きや選別などが煩雑になり、コスト削減につながったか疑問が残った。当時はなかったが、それらの手続き（移入時の選別や、島内販売時の島内売店の販売記録も含む）などを、DX化でカバーできるなら、作業労務の軽減につながり、成果も見やすくなり、解決につながる可能性があると考え。

(宮里委員)

- ・過去には、県が食品・日用品の輸送費補助も実施されていたが、嗜好品を除外するためのチェック作業が煩雑で時間がかかり、思ったよりも価格低減に繋がらないということで、難しいということになっている。

(宮里委員)

- ・ネットスーパーの推進は利便性が高まる一方で、高い輸送コストに苦しむ地元小売店への配慮が欠かせず、生活コストの負担軽減策は「地元事業者に迷惑をかけない」「都市部と同等の価格で購入できる」「補助事業の事務手続きを煩雑にしない」の3点を基本とすべきであると考え。

(林委員)

- ・生活コストの負担軽減には、行政だけでなく卸業者や物流業者の協力と調整が不可欠であるが、企業の思惑によってコンテナの共同配送などが進まない現状を、誰がどのように調整していくかが今後の大きな課題である。

(イ) ガソリンの小売価格

(宮里委員)

- ・沖縄県の取組には感謝しているが、ガソリン価格は地域による価格差がある。都市部では競争原理が働き、価格が安くなるなどのサービス競争が働いているが、この競争による価格差についても議論が必要であり、LPガスも同様の問題があると考えている。

(宮里委員)

- ・ガソリンなどの石油製品については、県が離島への輸送費補助を実施しているが、島内では競争原理が働かないため、依然として本島と離島の価格差があるということについても念頭に置くべき。

イ 担い手の確保

(ア) 担い手不足が深刻な分野への対応

(譜久村委員)

- ・離島自治体の職員不足が大きな課題であり、現場の忙しさから新しい施策の実施が難しい状況にある。職員不足は住民へのサービス提供や離島の発展に影響している。例として渡名喜村では必要な職員の半数しかおらず、おきなわフィナンシャルグループからも支援を行っている。県や国の施策を効果的に実施するためには、離島自治体の体制強化が重要なテーマである。

(宮里委員)

- ・小規模離島では行政職員の役割が非常に大きい。大規模企業がなく、民間企業は福利厚生が弱いため、地域行事などに参加しやすいのは有給休暇が取れる役場職員である。民間サービス業は休むと収入が減るため行政職員の存在が重要となる。地場産業の支援には行政の補助金が多く、行政職員の力が産業振興のエンジンとなっている。役場職員の確保や県との連携強化が重要である。
- ・小規模離島の保健師は地元で確保することになっているが、以前は県から1人派遣されていた。保健師は短期間で辞めることが多く、県からの派遣があると県職員同士の引き継ぎが可能となり、色々な可能性もあるため、復活が望ましい。自前での人材確保は重要だが、県との役割分担も必要である。制度は私たちが作るものであり、その議論を深めてほしい。
- ・行政職員だけでなく、担い手全体をどう増やしていくかの議論が必要である。国の離島活性化推進交付金を活用した定住促進住宅を整備しているが、そこに公

務員が入ることは可能か照会したところ、公務員が入居することは想定していないと回答があったが、小規模離島自治体の財政事情を考慮していない。小規模離島の財政状況を踏まえた対応が求められているため、離島振興協議会でも担い手不足の調査・研究する仕組みを作っているが、具体的な取り組みやアプローチ策を議論してほしい。

(上妻委員)

- ・担い手確保のため、外国人の存在と離島の人口減少問題を合わせて考える必要がある。沖縄や日本社会で外国人労働者・生活者が実際に社会を支えている現実がある。選挙争点としての外国人問題ではなく、共生の視点で外国人受け入れを議論すべきである。例として外国人が生活者として、また、労働者として共生している実態がある。担い手調査には外国人を含めることを検討すべきと考えている。

(勝連委員)

- ・離島の担い手確保には仕事の創出が重要であり、自治体の力不足が課題であると考え。郵便局が法整備により自治体からの業務を受けられるようになり、マイナンバーカードの更新対応などを行っているが、自治体側では人手不足のため、郵便局との契約について対応が難しいとの声がある。多様な業務が増える中で自治体のキャパが限られているため、地域で働ける人材確保が必要であり、外国人もその選択肢の一つだと思われる。

(鯨本委員)

- ・船員だけでなく、医師、看護師、介護師、保育士、教師などの専門職も近い将来不足が深刻化する見込みであり、人材の奪い合いが避けられない。離島単独で専門家を確保するのが難しくなるため、複数の島を巡回して支援する専門職の存在が必要になると考えられる。
- ・人材の配置は重要だが、事務手続きや広報を行うマンパワーが自治体には不足しているため、町村自治体任せにならないようにする必要があると考える。
- ・看護師なら、NPOが派遣するサービス（鹿児島）がある。全国でそのような活動をしているNPOと連携するのもありだと考える。

(上妻委員)

- ・北大東島（人口約550人）では、過去10年で外国人が9倍に増え、特にインドネシアからの特定技能労働者が製糖工場を支えている。小規模離島が外国人を積極的に呼び込むべきとまでは言わないが、外国人労働者が島の産業を支えてい

る現状がある。外国人労働者と島の文化やコミュニティとの共生を図ることが持続可能な島づくりの重要なポイントではないかと考える。

- ・「多用な担い手と支援策（新しい仕組み）の導入」について、北大東島の外国人の報道なども生かして、考えた方が良いと考える。離島の担い手を確保するのに外国人は重要で、県内でも前年比20%程度増加している。
- ・農畜産業振興機構が発行する『砂糖類・でん粉情報』に掲載された、製糖工場働く外国人労働者について調査された論文では、「働き方改革」による残業の上限規制の本格適用により、繁忙期に労働力が足りなくなり北大東製糖(株)が、23人のインドネシア人を受け入れた。「特定技能1号」が多く、高学歴者が多かったようだが、彼らには、北大東島での労働や生活について良い印象を持っていただけているとのことだった。これには、彼らが高学歴者だけでなく、受け入れ先も、礼拝スペースの確保や地元の祭りに参加させるなどして、コミュニケーションを図るよう努力したことが評価されたとのことだった。

(勝連委員)

- ・体力のある大きな企業でないと難しいかもしれないが、オリオンビール(株)が北部でやっているような、地元の学生向けに地元の可能性、働く場があることを伝えるような活動を離島でも行えるといいと考える。

(譜久村委員)

- ・優秀な人材の派遣には、地域活性化起業人制度の活用は有効であるが、同一県内での活用ができず、県内離島への出向は対象外となっている。離島活性化のためには、県内の民間企業からも離島へ出向できる仕組みが望ましい。ただし、どの施策、制度を活用するにしろ、やりっぱなしにせず、離島町村の職員や離島住民の受け入れ方や、状況をモニタリングし、それぞれの地域離島に合うやり方を模索し続けたいといけなると考える。

(上妻委員)

- ・島の産業を支える存在として外国人労働者が不可欠となっていており、今後は島の文化やコミュニティとの共生を図りつつ、小規模離島を外国人労働者の労働研修や生活順応の拠点とする可能性について検討すべきである。

(イ) 協力隊、集落支援員、地域づくり事業協同組合

(上妻委員)

- ・「特定地域づくり事業協同組合」は総務省の制度で、人口減少地域の産業人材の確保を目的としている。地元が出資して人材派遣組合を設立し、移住者が複数の季節的な仕事に従事する仕組み。給与は年約400万円程度と聞いているが、国と市町村が半額ずつ負担する制度である。宮古島市や鹿児島県の与論島などで実施例がある。事務局はこうした活用可能な制度の情報を調査・整理してほしい。

ウ 住宅の確保

(勝連委員)

- ・郵便局で新規採用社員を雇用して離島に配置する際に、住まいの確保が大きな問題となっている。賃貸契約が困難であったり、トタン屋根の劣悪な住居に住まざるを得ない場合もあり、女性社員が離島に行けないこともある。会社としては、住居の確保が一番の課題である。

(宮里委員)

- ・公営住宅だけで問題が解決するのか議論が必要である。沖縄県の離島振興策として色々と県に対応いただいていることは承知しているが、資料の公営住宅の整備数について、特に小規模離島では県営住宅がほとんどないため、数字が実態に合っていない可能性がある。実情を反映した正確なデータ確認と再精査を行う必要があると考える。

(上妻委員)

- ・離島では住宅を建てたくても建てられない、住宅ローンも困難な現状があり、現実を直視した上で、どのようなことができるのか検討が必要である。
- ・竹富町の島々の住宅建設は資材や機材を石垣から運搬し、人件費も交通費や宿泊費が加わり高コストとなっている。コスト削減や人的資源の確保が課題であり、3Dプリンター住宅など新技術の実証実験やモデル事業を通じて離島の不利を克服する取り組みが必要とされている。
- ・「二次離島」特有の立地や生産体制から生じる輸送費や人件費の課題に対処する必要がある。座間味村の成功例がある一方で、市場原理に任せるだけでは不十分であり、小規模離島では事業規模や人手不足のため建設業者の人材確保が難しい。

住宅確保と人材確保は密接に関連しており、切実な課題として真剣に取り組む必要がある。

- ・ 離島でのPFI／PPP事業は都市部と同様に進めても応募者が少なく、特に住宅整備は民間主導では厳しいという現状がある。そのため、公設民営や行政の主導が必要であり、離島特有の高い輸送コストや労務費などのハンディキャップを公的支援で補うことが不可欠である。市町村や県と連携した公共主導の体制のもと、民間活用を図る形が求められる。そうしなければ、二次離島での住宅整備はさらに困難になると考えられる。
- ・ 県が進めている空き家の活用や輸送費の補助に加えて、二次離島における建設費を押し上げる要因となっている人材確保等の課題を踏まえ、空き家活用に留まらない支援策が必要。

(宮里委員)

- ・ 建設コストの高さに加え、職人の呼び寄せや資材輸送の困難さが住宅建設を難しくしている。物価の高騰も含め、行政による支援や側面的なサポートが住民にとって非常に重要であり、新たな産業の立ち上げとともにこれらの課題にしっかりと取り組む必要がある。
- ・ 空き家の活用が有効な離島町村もある。産業振興と住宅確保を同時にやる必要がある。北大東村が実施した、家と漁船を準備し、漁師を募集した取組は、成功事例だと思う。産業振興と住宅確保はパッケージとして戦略的に取り組むべき。
- ・ 離島での住宅建設は、建設資材の輸送に加え、撤去資材を島外へ輸送しなければならないなど、輸送費のウエイトはかなり大きい。公共事業における輸送には補助制度があるが、全ての資材を一つ一つ出して確認するなど、確認作業が煩雑で、離島での工事をより難しいものになっている。

(勝連委員)

- ・ コンテナハウスではなく、メンテナンスしながら社員の異動後も使えるプレハブ住宅を整備し、島に企業誘致した際にも活用が可能な住宅を整備できればと考えている。自治体や県が建設し、企業が利用する形だと非常にありがたい。
- ・ 可能なら、離島自治体に企業向けの社宅のようなものを作っただけだとありがたい。どこの離島も住宅は地元住民が優先されており、空きが少なく新たに入居することが難しい状況である。
- ・ 東京都がリフォーム会社と提携して、空き家のマンションや戸建てをリフォームして、一般より安い賃貸料で貸し出すという取組が日経新聞で紹介されていた。適正な資産価値の査定など、自治体やるには難しい側面もあるが、仕事があっても住む場所がなければ人を呼ぶことはできないので有効な取組だと考えられる。

- ・トレーラーハウスは安価に設置可能なものもあるが、トレーラー自体に1,000万円程度かかる。一部の自治体では土地の提供を受けられることもあるが、通常の住宅よりもインフラ整備や建物の建設に経費がかかるため、容易ではない。

(譜久村委員)

- ・那覇と離島での住宅建設費用の価格差を確認するため、本島の建設業者に積算を依頼したが、離島では工事経験がないため、積算ができないという業者が多かった。離島だと1つの現場に何日も拘束され、高コストになることや非効率となるため、手が出しづらいという声があった。補助金だけでは解決が難しく、県が建設業協会などと連携し、離島での工事を促進する仕組み作りや支援体制を整える必要がある。事業者が赤字にならないようサポートし、離島での工事がしやすい環境をつくることが求められていると考える。
- ・官民連携について、住宅メーカーと情報交換した際に、民間が利益を得られる仕様（条件など）であれば参入したいとの意見があった。業界全体で検討する仕組みづくりも必要である。
- ・建設業界を巻き込んで、新たな仕組みを検討してもらうこともおすすめする。また、仕組みづくりについて検討していただくことで、輸送法や工法など、プロ目線で適切なコスト削減法も新たに開発される可能性もある。

(知念委員)

- ・ヨーロッパを中心に人気のタイニーハウスは、住宅確保に有効だと考える。建設期間が縮小でき、輸送費を含め費用も安価なため、離島での住宅事情改善に役立つ、ワーケーションなどにも使える。空き家改修よりも低コストで早い。ただし、耐久性や気密性を確認する必要がある。

(勝連委員)

- ・空き家の活用は仏壇の存在や将来の帰島予定といった理由から実態として困難な面が多いため、ユニット化やプレハブなど新しい形での住宅確保を真剣に検討する必要があると考えている。

(上妻委員)

- ・住宅の確保に向けて、民間が建設して行政が借り上げるBLT方式などPFI/PPPといった事業化手法の検討や、プレハブ、コンテナ、プレキャスト、ユニットハウス、3Dプリンター住宅などの具体的な建築工法の検討を進めるべきである。

Ⅱ 島を支える物流ネットワークの確保

(ア) 沖縄本島から離島への物流実態把握

(知念委員)

- ・物流の専門としての視点から、離島に倉庫を設けて在庫を確保することで物流コストを削減したい。倉庫の管理方法も課題として検討は必要であるが、離島に適切な物流施設を整備することが望ましいと考える。長崎県ではドローン配送の実験も進んでおり、ドローン特区の導入も含めて検討していただきたい。

(上妻委員)

- ・離島の産業では出荷や流通コストが大きな課題であり、物流ネットワークの問題が関係している。例えば、北大東島から出荷されるアワビの流通経路やコスト、直面している課題を明確にし、それらを切実な問題として真剣に考える必要がある。

(知念委員)

- ・バンクーバーでは、沖縄本島と慶良間諸島の距離の離島は通勤圏と考えているようだが、近隣離島に関しては、どうコストを抑えるかという課題はあるが、大胆に通勤圏・生活圏と考える方向で検討してもいいと考える。そのためには、無人航行船の運航や、想像を超える長い橋や長いトンネルでつなげるなど、今の技術にとらわれず、将来の進歩も見越した夢のある大胆で尖った話をしてもいいと考える。
- ・五島列島では、ドローン配送事業を手掛ける「そらいいな株式会社」が実験段階からビジネス段階に移行している。物流関係者からは、沖縄も早急にドローン特区に取り組んでもいいのではと思っている。ただし、離島の住民は買い物を通じた交流を重視しており、効率的な個別配送ではなく地域の小売店への配送を選ぶ例もある。そのため、技術だけでなく地域の社会的側面を考慮した物流のあり方が重要であり、ドローンの可能性は高まっているため、沖縄県での導入を促進してもいいのではと考える。
- ・近年の人手不足と技術の進歩を考えると、ドローン輸送は現実的になってきており、長崎県の五島などでは、ドローンによる処方薬の配送が始まっている。
- ・共同購入・共同輸送については、各離島異なる条件下でそれぞれの物流ルートやプロセスで運用していると考えられるが、細かい情報がなく、実態がつかめていないため、適切な解決策を検討することができていない。
- ・小規模離島における輸送はほとんどが船舶によるもので、空路については、小型機がほとんどで貨物の輸送手段が限られており、台風の影響についても、天候が落

ち着いた後も波が収まるまで時間のかかる船舶に比べると、ドローン輸送は優位だと考えている。ドローン輸送には重量制限規制があり、現状50kg程度までしか運べないが、ドローン特区になれば、その制限が緩和される。

- ・オーストラリアのクイーンズランド州では、グレートバリアリーフの島々へドローン配送サービスが始まっており、医薬品や食料品、生活必需品の週複数回のドローン輸送により、コストを70%削減することができたという発表があったが、この事例からは、医薬品や緊急を要するものについては、ドローン輸送による便益が大きいと考えられる。
- ・ドローン輸送については、沖縄本島からの輸送というよりも、拠点離島まではフェリーで運び、拠点離島と二次離島を結ぶ短い距離での活用を考える方が現実的。
- ・物流では、チャトル、ミルクラン、ハブ拠点型輸送など3つの方法が一般的だが、それらが県内小規模離島で適切に選定されているかは、実態を把握しない限り分からない。

(勝連委員)

- ・弊社でも試験的にドローン輸送を実施しており、ドローンの技術は多様で進化している。通販会社では無人駅近くにヘリポートを設置し、注文に合わせて荷物を届ける仕組みがあり、山間部などで実用化が進んでいるが、運営費用が高いため、補助金制度の導入が必要であると考えている。

(上妻委員)

- ・放置パレット問題などは単なる「効率化」だけで解決できるものではなく、物流ネットワーク全体でのシステマティックな解決や、小規模離島を包含するシステムやネットワークの再構築が求められていると考えている。

(鯨本委員)

- ・島への移入が多く移出が少ない「片荷輸送」の非効率性に対し、リサイクルや廃棄物を運ぶ「静脈物流」で空きスペースを有効活用できるよう、制度緩和を「沖縄モデル」として提言できればと考える。

オ 持続可能な公共サービスを支える体制（沖縄モデル）の構築

(ア) 行政サービスの維持

(上妻委員)

- ・小規模離島の持続可能な社会実現には、従来の制度にとどまらない新たな広域行政

の構築が重要である。離島町村だけに問題対応を任せるのは困難で、多くの離島が人口減少など厳しい現状にある。沖縄県と市町村が連携・協働し、新しい広域行政を考える必要がある。

(譜久村委員)

- ・民間企業では人事部が魅力発信やインターンシップなどを通じて採用活動を行っている。離島自治体で、こうした働く人向けの情報発信が十分にできているか疑問がある。離島の魅力を働く人に効果的に伝えるサポートをしてあげないと、職員採用は進まない可能性がある。

(宮里委員)

- ・県の市町村課の補助金を活用して、沖縄の約10の小規模離島で職員の合同採用試験を実施している。この制度により島外や県外からの応募者が増え、PR効果も高まっている。一方で、合格者の採用辞退が多い課題もあるが、応募者数の増加は今後の改善に向けた明るい兆しと考える。

(上妻委員)

- ・38の有人島からなる島嶼県として、離島行政と公共サービス支援の新たなモデル構築が強く求められている。特に小規模自治体である離島町村の支援に主眼を置いた「沖縄モデル」の構築を目指すべきである。
- ・小規模離島の持続可能な行政運営や公共サービスの検討には、県内の広域行政の現状と離島町村のニーズ把握が非常に重要である。小規模離島の課題を踏まえ、「広域行政」関連の情報収集・整理が必要である。
- ・持続可能な行政と公共サービスの維持は持続可能な社会の基盤として不可欠である。しかし、沖縄県内の離島町村のほとんどが人口減少と厳しい財政運営に直面しており、小規模自治体単独でこれらの課題を解決することは困難な状況にある。こうした現状を踏まえ、小規模離島町村を支援する新たな取り組みとして、「沖縄モデル」の構築が求められるのではないかと考える。県がリーダーシップを発揮し、市町村と連携・協働して効率的で持続可能な行政運営を実施している事例もある。類似の取り組みとして、奈良県が推進する「奈良モデル」は、市町村合併に代わる広域行政の実践例で、「広域連携支援型」、「市町村事務代行型」、「市町村業務への積極的関与型」の三つの類型に分類される。水道、消防、医療体制、ごみ処理、道路・橋梁の維持管理、税徴収など、多岐にわたる分野で連携・協力が行われている。なお、『新・21世紀ビジョン基本計画』では、「誰一人取り残すことのない優しい社会」や「強くしなやかな自立型経済」と並び、「持続可能な海洋島しょ圏」の形成が基本方向に掲げられている。沖縄県の

島嶼性を踏まえ、人口減少が顕著な離島町村の持続可能な行政と公共サービスを支援する「沖縄モデル」の構築が強く望まれることを申し述べたい。

(宮里委員)

- ・行政職員の確保に先立ち、業務負担の軽減を図ることで、行政の仕事に意欲を持って取り組める環境づくりが重要である。地域に根ざし将来を共に考え語り合える人材を育成することが不可欠であり、単に数字や制度面だけでなく、地域の実情や心情に寄り添った支援体制の整備が求められる。こうした環境を整備し、行政職員や関係者を支える取り組みが大きなテーマになると考える。
- ・人口減少により自治体の税収が伸び悩み、国からの地方交付税に頼る状況が続いている。地方交付税の基礎数値は人口に連動しており、人口減少は学校数や学級数の減少にも影響している。高市政権下で交付税要求額は増加しているものの、基礎数値の減少により交付税が十分に得られるかは不透明である。交付税だけに頼るのは望ましくなく、このままでは行政サービスの低下が懸念される。

(上妻委員)

- ・離島の役場職員は多くの業務を抱え過重労働となっており、重要業務に集中できる仕組み作りが必要である。人材確保と業務支援が不可欠で、沖縄県の支援や民間協力も重要。奈良県の「奈良モデル」に学び、沖縄の島嶼県に合った広域行政を構築し、県と自治体が連携して業務を分担するべきである。専門職員の確保には、県の技術系職員が離島を兼務するなどの「垂直補完」と自治体間での業務協力「水平補完」を組み合わせた支援体制が必要で、これにより持続可能な離島行政と公共サービスの維持が可能になる。
- ・奈良県の内陸型広域行政モデルに対し、沖縄県としては離島を抱える島嶼型の広域連携モデルを考えるべきである。現状、一部事務組合や広域連合は存在するが、離島町村のニーズに十分応えているか疑問があり、もし応えきれていない部分があれば、新たなモデル検討が必要であると考えます。
- ・奈良モデルで参考になることとして、「PPP (Public Private Partnership) 」の“public”を県と町村の2つに分けて考えている点で、「PPPP」とする場合もあるが、沖縄の地理的条件を踏まえた「沖縄モデル」の仕組みを検討できないか。
- ・政府では、人手不足が深刻化する中で行政サービスを維持するために、国や都道府県が市町村の事務を肩代わりするなど、行政機関の役割分担を議論するために、地方制度調査会が発足された。沖縄においても、離島の医療体制を確保するために設立された一部事務組合（特別地方公共団体）沖縄県離島医療組合や、広域行政から現地自治体に職員を派遣すること、地域おこし協力隊の活用などは有効と考える。

- ・市町村間の水平補完のほか、県からの垂直補完として各土木事務所等で市町村支援のネットワークを構築できないか。そのために、道路管理、滞納整理、介護福祉等の業務ができないか丁寧に洗い出して検討した先に沖縄モデルというものがあるのではないかと考えている。色々な一部事務組合があるが、今の広域行政の枠組みで十分に対応できるのかと考えている。現場のニーズから垂直補完をする場合と事務の共同処理を積みあげていった先に沖縄モデルがあるのではないかと。沖縄モデルをテーマとして推したい。
- ・広域行政では、ごみ処理問題は大きい。特に、世界遺産である西表島のごみ処理問題などは、竹富町だけでは賄えないため、広域行政でサポートする必要がある。また、漂着ごみの問題もある。

(譜久村委員)

- ・公務員の採用減や中途退職の増については「キャリアが見えない」などの原因を深掘りし、民間のノウハウも借りながら、採用だけでなく定着のためのキャリアプラン提示や研修制度を構築する。この「採用と定着の両輪」が沖縄モデルの肝になると考える。

(宮里委員)

- ・窓口業務など対住民の仕事が多い小規模離島において、効率化できる事務を本島で処理することで職員の負担を軽減し、その分の労力を企画業務や離島振興の実務に割り当てる流れを確立することが非常に大切である。
- ・水道の広域化などの先行事例にならい、下水道やゴミ処理についても広域化の議論が進んでいるが、沖縄振興予算を有効に活用し、県と市町村が連携して全国モデルケースとなる広域連携の仕組みを作るべきである。

(上妻委員)

- ・これまで現場の離島自治体だけに対処が委ねられてきた問題に対し、沖縄県を含む広域連携・広域行政による対応が今後の重要になると考える。広域連携に向けた調査・検討を含め、沖縄県がリーダーシップを発揮して、新しい事業や制度の創設を積極的に進めてほしいと考える。

(イ) 行政事務のIT・DX化、アウトソーシングの取組

(譜久村委員)

- ・行政職員の採用と併せて、職場環境のDX化が重要である。職員がやりたい仕事と

実際の業務内容のギャップが離職の原因となっているため、それを埋める取り組みが必要である。インターン制度やデジタル化によって業務負担を軽減し、やりたい施策に集中できる環境づくりが求められる。離島の職員負担の実態を他市町村と比較できる資料があれば、課題の理解と改善に見えてくるものがあると考え

(譜久村委員)

- ・ 離島自治体は職員採用に非常に苦労しているため、ITやDXの導入が不可欠である。業務の一部を民間にアウトソーシングすることも業務負担軽減が期待できると考える。

(譜久村委員)

- ・ 離島自治体は日常業務に追われて新しい施策が難しく、自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）が最優先で必要とされている。現状、多くの離島自治体では未だに紙ベースの管理が根強く、IT化やDXの推進が遅れている例もあるが、一部ではIT化が進んでおり、自治体ごとに進め方が異なる。ハード面だけでなく、ソフト面の支援も重要である。
- ・ 高知県黒潮町での事例では、単にDX専任者を配置するだけでなく、自治体全体を巻き込む「ソフト面」の仕組み作りが重要とされている。特に若手職員をDX推進の主導者にするすることで、年配職員の抵抗を和らげ、若手の意欲を引き出し、町全体の変化につながった。このような成功事例を横断的に共有し、沖縄県でも具体的な提言ができたかと考える。
- ・ 富士通の事例にあった通り、組織の中に入り込んだキーマンが、一人で引っ張るのではなく、課題解決のための部署を組成し、その部署にいる当事者自身に考えさせつつ、関連する他の部署のメンバーも巻き込んで、決定し、それぞれのメンバーにしっかりと権限委譲し、みんなで進めていくことが重要。キーマンは、沖縄県内、沖縄本島の行政職員か、IT・DX化促進なら、沖縄県内のIT企業のスタッフが派遣され、現地住民の巻き込みだけでなく、沖縄県全体が、みんなで取り組む機運を醸成することも重要だと考える。

(宮里委員)

- ・ 給与事務等に関しては、DX化やアウトソーシングで効率化できると思うが、離島町村の行政業務には対住民サービスがあるため、IT・DX化で省力化できるかは疑問。対住民サービス以外の業務についても、例えば道路部局であれば、地域の安全・安心のために現場を見ないといけないので、IT・DX化になじまない業務がある。

(勝連委員)

- ・ 行政の効率化やデジタル化（DX）は極めて重要であり、各自治体の事務をひとまとめに取り扱うような具体的な体制整備が必要であると考えている。

(譜久村委員)

- ・ 県が中心となって設置する「離島町村総合事務センター（仮称）」での給与算定事務などの共通事務の共同処理は非常に素晴らしい構想であり、地域特性に合わせた事務フローの統一化など多方面へ波及する一歩となることを期待している。

カ 関係人口の創出

(ア) 関係人口創出に向けた取組

(知念委員)

- ・ 第1回の議論で、離島とつながりを持つ「関係人口」を増やす必要性を認識した。教育、研究、産業など多様な分野で離島との接点を拡大する方策について、委員の意見を伺いたい。

(宮里委員)

- ・ 人口を増やすためには、島の出身者が戻ってくるだけでなく、交流人口を定住者に変える取り組みが重要である。沖縄県の観光資源を生かし、人口増に至らなくとも現状維持を図る方法も考えられる。
- ・ 観光協会が中心となって「座間味村アイランダーズネットワーク」というオンライン上の会員組織を組し、「ネット村民」と呼ばれる会員を募ることで、ファン層獲得を狙っているが、それがうまくいっている。ネット村民には、船舶のネット予約が通常よりも1か月早くできることや、無料の荷物預かりサービスの利用、村内事業者の割引サービスなどの特典がある。

(鯨本委員)

- ・ ふるさと住民登録制度は都市部に住む人々が離島の地域づくりに関わる機会を増やす等、小規模離島にとって重要な制度になる。制度を利用する際には、島の住民同士でどのような人を受け入れるか議論し、早期に制度の活用方法を検討・推進することが大切である。これにより、制度活用の機会を逃さず、小規模離島の活性化につなげられるよう話し合いを進めていけるような取組を行うといいのではと考える。

- ・短期的ではなく、なるべく中長期に滞在する方を増やす必要があると思う。最近では、「おてつたび」のように、島で働きながら滞在するということが可能になっており、それらを膨らませて進めていくということでもいいと考える。
- ・「ふるさと住民登録制度」は始まったばかりなので事例はないが、座間味村のように関係人口をリスト化している自治体はある。そのような事例を横展開するとよい。

(知念委員)

- ・最近、円安や、国際情勢の変化に懸念を示す親も多いため海外留学に行く学生が減ったが、県内に目を向け離島に滞在し、離島の課題を解決するカタチで学んでいる専門分野を生かす（医学、看護・保健系、教育分野など）体験留学などは可能だと考える。
- ・離島インターンシップと称して、離島町村の自治体に学生を派遣するプログラムを作れば、業務支援と将来的な採用支援に繋げることが期待できる。

(林委員)

- ・それぞれの離島の特色を生かしたイベントの開催は良い取り組みで、トライアスロンなどは特に地域性が出ているものが多く、良いイベントだと考えている。星空や、入道雲など、沖縄でないと見ることができない「沖縄らしさ」を考えて打ち出している地域もあるようなので、良いことだと思う。
- ・離島では、宮古島などの大きな島以外は、宿泊施設の不足といった問題があるが、伊江島や伊平屋島などのように、ホテルや民宿に加えて、キャンプ場を整備するなどして、なんとか受け入れ体制を整えようと工夫している地域もあるため、これをどう支援するかどのような対策があるかは検討できると考える。

(上妻委員)

- ・「関係人口」の先にあるモノとして、「共創人口」があると考えており、共に島のことを考えて取り組んでいただける人の「共創人口」の拡大は重要と考える。共創人口の観点から官民連携も考えられるのではないかと。

(上妻委員)

- ・島の自然や景観、独自の文化などの財産を尊重し、その価値を住民と共有するレスポンスブルツーリズムや、障害者・高齢者などの「観光困難者」を対象としたユニバーサルツーリズムを、関係人口創出の重要なターゲットとして位置づけてはどうかと考える。

(イ) 離島勤務に係る家族手当等の創出の働きかけ

(勝連委員)

- ・ 沖縄の離島は人気がありながらも、離島に行ける社員が減っているが、本土からの公募で2～3名の家族帯同者が定期的に離島勤務している。他県でも色々取り組んでいる自治体があるが、人口減少を踏まえた対策とあわせて、資金面の支援が重要と考えられている。
- ・ 公務員や公益企業の離島転勤で家族と一緒に移動できるように、移転手当や家族手当の創設を企業に働きかける。家族での移動を促進することで、離島の魅力を感じる関係人口を増やし、定期的な来島につなげる狙いがある。

(勝連委員)

- ・ 離島に家族で赴任する場合、赴任手当だけでは家族分の追加費用をカバーできないため、渡航費支援や自治体による学費・給食費の支援など、家族連れ転勤者の負担を十分に軽減するため、支援策や制度の整備が望まれる。

キ 航路・航空路等の公共交通の維持

(ア) 航路維持に向けた対応について

(宮里委員)

- ・ 離島の生活にとって航路事業は非常に重要である。物価高騰などの影響で離島の交通手段がどう変化するか注視する必要がある。最近の長崎県の船の運休や新潟の船会社の撤退などの事例をあてはめながら、離島の交通問題を考えていければと考えている。

(鯨本委員)

- ・ 全国的に離島の航路問題が深刻化しており、特に船員不足が大きな問題である。減便が進んでおり、必要な船員数を確保できず運航が困難な状況が生じている。船の老朽化などによる影響もあり、物流や産業に直接的な支障が出ている例もある。この問題は島や県だけで解決できず、日本全体で海洋国家として航路の維持と活用を真剣に考える必要がある。

(宮里委員)

- ・ 離島にとって航路事業の在り方が非常に重要であるため、議論を深めたい。安価な移動環境の整備や船員の確保などの課題について、委員全員で要望を共有してい

ただきたい。

- ・船の運営は物価高騰や人手不足により厳しさが増しており、赤字が拡大している。赤字補填は国、都道府県、地元自治体が予め予測した額を補填する事前内定方式の制度であるが、急激な物価上昇により予測が困難な状況である。このため、現行の補填制度だけでは対応が難しく、建築分野同様に制度の見直しや新たな対策を検討する必要がある。赤字の拡大は一般財源の負担増となり、結果的に行政サービスの低下につながる懸念がある。
- ・離島航路運営費補助があるが、事前内定方式による赤字補填制度であるため、想定よりも多くの赤字が出て、当初で内定した分の補助しかなく、足りない分を一般会計で補てんせざるを得ない状況。このため、財政調整基金が年々目減りしている。実績に応じて赤字を補てんする仕組みに変更したほうがいい。
- ・船員不足については、沖縄県でもいずれ顕在化する可能性があり、今後は、外国人労働者の受け入れについても検討が必要だと考えている。
- ・現状、座間味村-那覇の航路には、高速船とフェリーがあるが、高速船があるおかげで年間12万人の利用者があり、これがフェリーだけだったらそこまで利用者は獲得できていないため、高速船は重要。

(鯨本委員)

- ・航路事業は離島の生活に不可欠であり、航路の維持ができなければすべてが困難になる。国と連携し無人航行船やDXの導入、小型船の活用など柔軟な対応が求められる。特に深刻な船員不足問題に対しては、来年度から制度が改正され、自治体で職業紹介が可能となるため、島の魅力や生活環境を船員に伝え、移住・就労支援を早急に進める必要がある。船員の意見を集めて具体的な施策を立案・実行し、必要に応じて県の支援も要請すべきである。
- ・制度改正によって自治体による船員の求人募集ができるようになる。全国的に住みやすさで優位な沖縄は、早いうちに移住定住と船員の求人の一体的なプロモーションなどに取り組み、その優位性を生かすべきだと考える。
- ・航路問題は、子供の教育として、部活の遠征や欠航による生活面での不安など、さまざまな問題につながっている。

(上妻委員)

- ・竹富町の多目的船導入はよい事例だと考えており、市町村営のフェリーの存続に向けた支援も重要。将来的に船員が奪い合いになるという話もあったので、このような状況に対応するための取組について議論できればと思う。離島航路の維持については、生命線でもあるので、維持のための仕組みの検討も必要である。
- ・離島で最も重要な公共交通の課題は航路の維持であるが、島内の移動手段も重要で

ある。最近注目されている公共ライドシェアや低速電動車によるグリーンスローモビリティは、島民のニーズに合えば小規模離島で積極的に導入すべき新技術である。小規模離島は人口やエリアが限定されているため、社会実験が行いやすく、新しい交通手段を試す適切な場所である。地域の需要に応え、住民や来訪者のニーズを満たすために、交通だけでなく流通などあらゆる分野で新しい取り組みをやるべきである。

(知念委員)

- ・エアタクシーなどインパクトのあるものを提言に入れてもいいとも考える。

(宮里委員)

- ・与那国島などにおいては船だけでなく「空路」も不可欠な生命線となっており、物価高騰で維持が極めて厳しい状況にあるため、空路も明記した上で議論を進めるべきである。

(上妻委員)

- ・波照間島などの孤立型離島において、妊婦や高齢者、障害者にとって飛行機は代え難い移動手段であるため、航路に限定せず、空路や陸上交通を含む「シームレスな交通体系」の構築を考慮すべきである。

(林委員)

- ・船や飛行機で島に到着した後のレンタカーやコミュニティバスといった島内交通がうまく機能していなければ、観光も関係人口の創出も成り立たない。

(宮里委員)

- ・ドローンや無人バスなどの新技術の導入について、運用する人員が不足している離島町村において運用していくことは、非常に難しいと感じている。

ク 島のインフラ整備を支える施設の維持・更新と事業者の確保

(上妻委員)

- ・竹富町の離島では、コンクリート工場や建設業者が限られており、住宅建設コストが非常に高い。例えば、小浜島の生コン単価は89,000円で、石垣市や小笠原村に比べて極端に高い状況である。

(宮里委員)

- ・ 離島は建設コストが高いうえに土木・建築業者が少ないため、公共工事の入札不調が多発しているおり、補助金がついても予算が執行できず事業が立ち行かないことが最大の問題である。

ケ 島の活性化と産業振興

(ア) 島の活性化と産業振興に向けた取組

(勝連委員)

- ・ 離島振興においては、人が定着し人口が増えることが理想である。しかし、最も解決すべき課題は離島に仕事があるかどうかであると考えている。

(上妻委員)

- ・ 小規模離島こそ、テレワークやリモートワークのスキル習得、環境整備、人材育成を重点的に進めるべきである。「離島テレワーク拠点整備支援事業」などの取り組みも進んでいる。テレワークの推進は持続可能な社会実現のために重要な具体策と考えられている。

(鯨本委員)

- ・ 小規模離島で新たな取組を実現するためには、企業や大学関係者等の外部の方が島に入って活躍することが期待されるが、外部の方々と住民の価値観を調整・仲介するコーディネーターの存在が非常に重要であると認識している。
- ・ 全国の事例から、地域住民との信頼関係や愛着を持つキーマンがコーディネーター役を担い、必要に応じて「おてつたび」のようなスポットワークなども活用しながら、地域に適したコーディネーターを積極的に採用・育成し支援することが重要だと考える。
- ・ 島内で外部からの協力を受け入れる空気感を作る必要がある。また、島の住民自身が自分たちの困りごとや、外部の人にどの部分を手伝ってもらいたいかを言葉にするきっかけが重要である。
- ・ 住民と外部の方々が対話できる場を徐々に作り出すことが重要であり、その際にはコーディネーターや外部の情報を持つ者が橋渡し役となつて、島内での議論を活性化させる役割を担うことが必要である。多様な機関と連携しながら、住民と一緒に課題や将来像について対話する機会を創出していくべきだと考える。

(譜久村委員)

- ・ 小規模離島の課題を解決するためには、コーディネーターの主体を明確にし、自治

体が対応するのか民間支援を活用するのかなど、適切な対応策を検討する必要がある。課題解決策を提示しても、小規模離島では人材不足により対応が困難になる可能性があるため、適切な人材の確保が不可欠だと考える。

(林委員)

- ・小規模離島で教育環境に限られる中、安心して戻れる仕事や生活環境を整えることが重要であり、新規企業や民間企業との連携を通じて事業化の可能性を広げ、全体を一体的に繋げる支援体制が求められていると考える。

(宮里委員)

- ・地域のニーズや移住定住に必要な要素を把握するためには、島に住む村長や議員、行政職員などのキーマンがコーディネーター役を担うことも重要だと考える。
- ・行政職員の業務軽減により地域や将来に目を向けられる人材を育成し、地域住民の信頼を得ることが重要であるが、色々な施策展開や調査研究も行われているが、現状から簡単ではなく、カリスマ的リーダーの存在も鍵であり、その育成に向けて政治・行政の立場から継続的に発言していきたいと考えている。
- ・観光などの地域の強みを伸ばし、交流人口を増やすことで、起業や就労の意欲を高め、定住につなげる環境作りが重要である。
- ・若者にとって魅力的な島にするためには、働く場所や起業意欲を支える環境づくりが重要であり、住む場所の確保も欠かせない。観光だけでなく農業や水産業にも注目し、それらを伸ばすことがポイントと考えられている。
- ・伊平屋島では県外企業と連携した魚の養殖、渡名喜島では海藻養殖、北大東島ではアワビからヒラメ養殖へ転換が進んでいる。育てるためのコストや出荷コストが課題であり、産業確立は重要なテーマ。新たな取組を進めることが大切であり、沖縄県や関連組織との連携・支援が必要とされている。
- ・地域によって求められるキーマンが異なる。新たな産業の振興や耕作放棄地対策、といったそれぞれの分野の専門家が必要。また、キーマンは行政職員でもいいが、行政は一つの産業に優先的に取り組むのは難しいため、島内に住んでいる人や島外からアドバイスをしていただけるような人がいたらよい。
- ・総務省の地域人材ネット（地域力創造アドバイザー）を活用するのもいい。外部から専門家を招聘することで、新たな産業を起こしたり、衰退している産業の活性化や、付加価値の高い換金作物の育成など、いろんなことを考えていくことができる。
- ・座間味村では、交流人口を増やし、強みの観光産業を伸ばすことで、起業家の増加や、一次産業の増加を含めた就労意欲の向上に期待しているが、そのためにも、両輪となる住宅整備は重要だと考えている。

(知念委員)

- ・小規模離島を従来はコストセンターとして捉えがちであるが、プロフィットセンターに変えることができないかを考える。利益が生まれれば企業や人の移住・定着が促進される。沖縄にとって小規模離島は重要な意味を持ち、農産物など地域の多様な特徴を生かすことで、経済的価値を高められると考える。
- ・沖縄県の工業用地が非常に不足しており、土地価格が大阪に次いで高いため、大手企業が沖縄本島に工場や施設を建てるのが困難な状況である。また、住宅手当も東京、大阪に次いで高い企業もある。これらの要因が沖縄本島の産業発展に制約を与えている。そのため、沖縄本島周辺の離島を活用し、養殖施設や物流倉庫などを設置する動きが具体的に進んでいる。特に那覇港近くの慶良間諸島などに大規模倉庫を建設する案も検討されており、離島への産業誘致の可能性が出てきている。
- ・小規模離島がコストセンターとして扱われているため、プロフィットセンターとして考えるマインドチェンジが必要だと考える。遊休地が多いと思われる離島で、企業誘致や沖縄本島北部で行われている紅茶栽培などを離島で行うことができれば、プロフィットセンターへの変換が可能になると考える。
- ・北大東島で廃校になったプールを使ったヒラメの養殖の事例があったが、ブランド化ができていないため、本土のヒラメとの差別化ができておらず、買いたたかれている。また、コストを下げるとなると、大規模化が必要なため、厳しい状況と聞いている。
- ・産業振興において懸念しているのは土地の不足だが、中国やシンガポールのように、世界最大級の橋を架けるなど、想像を超えるような大胆な開発ができると大きく変えることができると考える。
- ・政府が農産物へのシフトを促しているため、補助金が付きやすい点はチャンスと考えられる。
- ・全県的に行う必要があるが、SDGsへの取組と観光産業をからめ、リサイクル3R (Reduce, Reuse, Recycle) を促進してブランド化を図ることで、「沖縄を訪れる＝環境保全に貢献」といった便益の提供ができ、他の観光地との差別化が図れると考える。
- ・リサイクルされた琉球ガラスを使っている飲食店に認証を与えたり、奨励したりするなどの仕組みがあってもいいと考える。

(上妻委員)

- ・北大東島や伊平屋島では技術協力も受けながら、アワビやヒラメを生産して出荷するなど、離島の優位性を発揮する事業が出てきているが、技術やノウハウを持つ

事業者との連携が重要な課題である。

- ・ 離島の自然環境特性などを生かした観光産業や、地下浸透水を使った陸上養殖は、重要だと考える。これらの産物においては、今後、物流の課題が挙がってくるはずなので、その際には、委員長の知見を生かして物流についてもプロフィットセンター創出の取組を検討してほしい。
- ・ 離島の観光については、離島に集客施設があるわけではないため、自然環境や文化を生かした、「デジタルデトックス」や、「星空（音が聞こえない）」などの心身を癒す「リトリート」関連企画に対する需要は必ずあるはずなので、小さい島だからこそ提供できる観光資源については、検討すべき。
- ・ 観光困難者（障がい者や高齢者など）に豊かで満足度の高い旅行をしてもらうための離島ならではのユニバーサルツーリズムに即した観光企画は、小規模な離島でも構わないため、可能性があると考えます。

（勝連委員）

- ・ スタートアップ企業に来てもらうためには、受け入れる自治体の協力や、補助金、優遇税制などの支援策がないと、誘致も難しいと思う。法律的な部分など、超えなければならぬハードルがあるため、補助金や、優遇税制などで支援できればと考える。
- ・ 本土の事例にある、移住者に対するリフォーム代の補助や、学校の教育費の無償化なども有効だと考える。

（上妻委員）

- ・ 島の活性化には、潜在的資源を含む小規模離島の魅力や優位性の発掘と活用が重要であり、具体策として、島の資源価値を共有する高品質な離島観光、ICTを活用しDXに対応する人材育成と雇用の創出、スマートアイランドの推進に取り組むべきである。

（林委員）

- ・ 富裕層向けの観光クルーズ船の寄港などに対し、島民側は自然などの地域資源をどのように商品化し付加価値をつけ提供すべきか戸惑いがあるため、民間企業と連携しながら小さな資源の価値の共有を進めていく必要があると考えている。

（イ）SDGs 関連産業の立ち上げについて

（知念委員）

- ・ 持続可能というテーマから、離島の特徴を生かした新たなSDGs関連産業の可能性

を調査する必要がある。関係人口の増加とも関連し、サンゴ礁再生や海藻養殖プロジェクトなどが具体例として挙げられる。これらは世界的に求められる技術であり、OISTのプロジェクトとも関連している。

(知念委員)

- ・最近、奄美大島では材木が余っており、チップにして販売しているとのことだが、管理された森林の材木なので、それを使った紙コップを製造しFSC認証が得られれば、SDGsを推すのに有効な武器になるため、そのようなことも検討してもいいと考える。沖縄本島北部のやんばるの森に生えているスダジイの原生林は、堅くて丈夫で、台風にも強いが、材木としてとれる部分が少ないため、チップにして活用する方法を検討してもいいと考える。

(7) 新規事業の立ち上げについて

(鯨本委員)

- ・全国の有人離島で人口が安定している例として、東京都利島村（人口300人）が挙げられる。利島村はIターン者が多く、子どもの進学支援や海外留学の無料制度など柔軟な政策で定住促進を図っている。離島を子育てに良い環境にするためには、特に子どもの交通費や進学費用の負担軽減が重要である。アンケートで重視された課題（食品・日用品、ガソリン、交通運賃、医療利用、住まい確保）はすべて航路に関わる問題であり、航路への重点的な資金投入が必要と考えられている。

(勝連委員)

- ・離島の海、畑、文化を活かした産業創出を創出し、企業誘致や実証事業の活用を推進する。
- ・実際に住んでいる方（住民）への無記名アンケートを実施し、現状でできることの洗い出しを行い、新規事業を検討する。

(勝連委員)

- ・離島の人口増加と雇用創出が最重要課題と考えている。新規事業として「海・畑・文化」を活用した産業創出を挙げさせていただいた。海関連の産業では、地域の特産品（例：海ぶどう）を生かした、企業誘致を進めるといいのではないかと考える。畑（農業）分野では担い手不足が深刻だが、法人化して複数人で管理することで効率化や休暇取得が可能になると考える。すでに法人化した団体があると聞いているので、そうした団体への相談や協力をしてもいいのではないかと考える。

- ・文化を生かした観光事業として、旅行者向けの勉強会や学校研修などを通じて島の魅力を発信し、企業も含めて島のPRや人の流れの創出を目指す取り組みを行ってはどうか。

(I) 離島の魅力をアピールする島イベント等の開催

(勝連委員)

- ・離島の魅力を発信するためマラソン大会やコンサート、絵画展示会などの島イベントを地域ごとに定期開催する。これによりリピーターを増やし、人の回流を促進して定住者・永住者の増加を目指す。

(勝連委員)

- ・離島の認知度向上や人の流れを作るために、イベントやコンサートの開催が効果的と考える。こうしたイベントは初めての来訪を促すきっかけとなり、リピーターを増やし交流を拡大する可能性がある。実際に空き家を改修して絵画展の展示場として活用するなど、島ごとに特色あるイベントを企画・実施することが有効な手法の一つであると考えます。
- ・離島フェアのようなイベントが増えると良い。離島市町村でもマラソン大会などで島外からの集客が可能で、リピーターが生まれるなど、地域経済への効果が期待できる。

(鯨本委員)

- ・瀬戸内国際芸術祭や福武財団のアートプロジェクトは人を呼び込むのに有効であり、元々は海の復権や地域の高齢者の笑顔を目的として開催されている。表面的な楽しさだけでなく、地域住民と参加者が一緒にイベントをつくる過程が重要で、これが大きな関係人口の創出につながる。沖縄の離島でも、住民と共感できる目標を持ち、関わる人々とプロセスを工夫すれば同様の取り組みが可能だと考えられる。

(林委員)

- ・伊平屋村のムーンライトマラソンや伊是名村のトライアスロンといった観光資源を活用した定期イベントが開催され、多くのランナーが訪れている。しかし宿泊施設が不足しているため、キャンプ場を活用し、参加者や医療関係者、学生がキャンプ場に滞在している。収容人数は超過気味であるが、これらのイベントを通じてリピーターが増え、イベント以外の時期も定期的に訪れる人がいるため、地域としてうまく観光資源を活用できている状況である。

- ・伊平屋村や伊是名村では星空などの観光資源を活用したイベントが開催されており、伊江村のリリー祭りは本島からの日帰りも可能である。これらのイベントは多くの関係人口を獲得する手段となっているが、イベント開催が増えるほど体制づくりの課題も増加する。地域住民と学生が企画運営に関わりながら、イベントの魅力発信を強化することも必要である。さらにマニアックな参加者は複数のイベントを巡り年間を通じて訪れることもあり、単なるイベントを超えた継続的な関係人口の形成が期待される。今後は、参加者と企画者の双方がどのような効果を生み出せるかが重要課題となっている。

コ こどもたちが安心して進学できる環境の整備

(宮里委員)

- ・高校のない離島の子どもたちは、高校進学の際に親戚を頼るかアパートを借りて生活していたが、経済的負担や生活の不安が大きく、母親が下の子どもを連れて島を出ることが多かった。そこで沖縄県が離島学生寮を整備し、子どもたちが島を離れる際も母親や下の兄弟が島に残れるようになった。この制度により、子どもたちが幼少期から故郷に愛着を持ち、将来的に帰島したいと思う環境が整った。また、子どもたちの減少が緩やかになり、教育の質を保つことにもつながった。離島学生寮のさらなる整備が望まれているが、整備費用の課題もある。

(宮里委員)

- ・沖縄の離島では、かつて子どもたちは高校進学のために島を出たいという気持ちが強かったが、最近では「いつかは島に帰りたい」という子どもも増えてきている。この変化は地域の人々の努力の成果だと考える。数年前に国から、離島に高校を新設し、通信教育を併用して島内で15歳以上の子どもが生活できる環境を整えようと提案されたが、多くの自治体が反対した。その理由は、少人数の生徒だけの学校生活が子どもの人間形成に及ぼす影響や、伝統的に15歳で本島の大きな学校へ進学する仕組みが根付いている点や18歳から島外に出た場合の懸念が非常に大きいため、この案は見送られた。代わりにインターネットを活用したN高等学校のような新たな学びの場が広がっており、精神的に支援が必要な子どもたちへの手当ても行うべきだと考えられている。島からすべての子どもを出さない環境づくりは誤った方向に進むと考えている。
- ・各離島にインターネットによる通信高校を作るという動きが内閣府にあったが、選択肢としてインターネット高校を利用する離島の学生がいてもいいが、15歳で島外の高校に行くことで、社会性を培うという側面がある。15歳で島外に出る子どものための学生寮の運営支援についてこれまで通りしていただけるといい。

- ・高校無償化のための「高等学校等就学支援金」や、今年度からは、離島活性化推進事業費補助金において離島高校生等支援メニューも始まっているため、安心して進学できる環境については、ある程度十分だと考えている。県教育委員会からは、スポーツの全国大会のための派遣費補助もあるため、過度な補助は不要と考える。
- ・進学的环境整備については、強いて言うと、群星寮（むるぶしりょう）のキャパシティが不足していないかどうかという点。「安心して進学できる環境」については整ってきているので、「沖縄本島と小規模離島における教育格差の是正」という発想が必要だと考えている。
- ・昔に比べれば、子供たちの島に対する思い入れはとても強いが、これは、両親の意識づけともう一つ、離島学生寮（むるぶし寮）が充実したことによるものだと思われる。離島学生寮が整備される以前は、15歳で一人暮らしをさせるわけにはいかないため、家族で沖縄本島へ移り住むことになり、対象となる子ども以外の幼ない兄弟たちの多くが離島のことを知る前に沖縄本島に移り住むことになっていたものが、学生寮の整備により、15歳になった対象の子どもだけで沖縄本島に移り住むことが可能になり、その他の兄弟も15歳になるまでは離島で住むことができるようになったため、島への愛着心が高まっていると分析している。15歳までは確実に離島で暮らすことができるという環境を作るとは、行政の大きな役割だと考える。

（林委員）

- ・伊江島や伊平屋島などでは、学生が地域課題の研究活動をするための渡航費の支援をしていただいているが、本島や県外も含め、島外の学生が小規模離島に役立つ研究（サンゴ保全等）に取り組む際に、学生の渡航費や宿泊費を免除するなどの支援があると島を知る機会も増えるのではと考える。

（勝連委員）

- ・南北大東島では、高校進学前に進学する高校に近い中学校に通って人間関係を構築する取組みが行われている。15歳で高校に進学する子どもたちのサポートも重要であると考えている。

（上妻委員）

- ・こどもたちの進学環境整備に関しては、「情報格差の解消」を課題として挙げるべきであり、具体的な解決策として、電子図書館や電子書籍サービスの活用を推進していく必要があると考えている。

サ 多様な主体との連携

(7) 郵便局や金融機関、JA、企業等との連携

(上妻委員)

- ・課題解決の方策と取組を明確にするため、建設的な議論が可能なテーマ設定が必要である。小規模離島の課題と実情に対応した多面的支援と新たな連携が基本方向であると考えている。
- ・「小規模離島を支える連携・協力の推進 (1)島の活性化を支える多様な連携」に関連するテーマとして、「関係人口」「産業振興」「雇用創出」「人材育成」について先進的取組や参考事例の収集・整理が必要。本会議委員の知見を活かしたりサーチの実施も期待されている。

(譜久村委員)

- ・官民連携が離島振興の重要なポイントである。民間のノウハウを離島に提供し、離島支援に協力的な民間事業者（例：沖縄電力、沖縄セルラー）と連携することが必要。予算確保も重要だが、実務的対応を担う人材の存在が有意義かつ効果的な取り組みには欠かせない。

(上妻委員)

- ・持続可能な行政サービスの確保には、官民連携や広域行政の連携が極めて重要である。小規模離島の持続可能な社会実現には、必要なサービスを維持・確保するための連携や協働が不可欠なテーマである。

(鯨本委員)

- ・郵便局は全国の極小離島にも共通のインフラを持ち、行政業務の委託拠点として活用されている事例が増えている。官民連携を進める上で、島への理解や愛着のある企業との連携が重要である。興味本位で入ったIT企業などはミスマッチも多いため、既に縁がある近隣企業との連携を強化することが望ましいと考える。

(譜久村委員)

- ・官民連携では民間の考え方を持たないと進まないと考える。住宅整備の問題として、北部地域のアパートに社会人が入居したことで、名桜大の学生が家賃高騰で住めなくなる状況が発生した。市場の需要と供給が成立すれば民間が住宅を供給するが、離島では市場規模が小さく、民間事業が成り立ちにくい。アパート建設は市場規模や収益性（家賃回収）に基づいて融資の判断が行われる。事業が成り立たない場合は、公営住宅などで補う必要がある。施策立案時には「誰が実行で

きるか」という具体的なイメージを持つ必要があると考える。こうしたビジネス目線も入れながら議論を行い、どういう民間事業者が参画するか、どういうところで実施できるのかということも議論していきたい。

(譜久村委員)

- ・アウトソーシングもビジネスだと思っていて、事業者は得意分野を生かして多様な業務支援ソリューションを持っている。行政が自ら課題を外部に提示することが重要であり、双方にメリットのある関係を築く施策や取り組みを導入すべきである。議論の早い段階でこうしたイメージを共有して進めていければと考える。

(譜久村委員)

- ・離島へのPFI参入は、企業数の少なさや運営・管理の難しさから進みにくいため、民間企業が参入しやすいスキームを構築し、効果的に情報発信することが必要だと考える。

(勝連委員)

- ・離島に既にある企業で働く人材を活用することは効果的である。例えば、郵便局はすべての離島にあり、局長や社員が地域行事に積極的に参加して地元で溶け込んでいるため、こうした企業や社員も含めて活用することが有効な手段の一つだと考える。

(鯨本委員)

- ・今後、郵便局のような既存インフラを活用することが重要であり、特に医療サービス提供などで郵便局が機能を果たしている。郵便局は施設（箱）とそこで働く人材を兼ね備えており、これに外部の人々が関わりやすくなる仕組みを整えば、離島の不足するインフラ補完に大きく貢献すると考える。
- ・「離島医療会議」が開かれる三重県鳥羽市の答志島の答志郵便局では、事前予約制だが、郵便局に設置されたモニターを使って、オンライン診療を受け、診療後、薬が受け取れるという仕組みが実証実験で進められており、その他にも、行政窓口機能など、郵便局の活用が進んでいる。愛媛県でも医療サービスの拠点として郵便局を活用しているが、沖縄の離島でも医療関連での困りごとがあると聞いているので、医療拠点としての郵便局の活用について検討してはどうか。また、鹿児島県では、船のチケット販売なども郵便局で行えるなど、様々な行政業務を郵便局に集約する動きが進められている。

(上妻委員)

- ・ 地方公営企業が主体となって宅地造成など離島の重要事業等を担う可能性がある。沖縄県の企業局は現在水道事業を中心に行っているが、その枠を拡大して離島支援のための新たな取り組みができないか検討できないか考える。

(譜久村委員)

- ・ どれほど良い施策を打ち出しても実行するプレイヤーがいなければ活かされないため、専門性を持った民間企業をいかに巻き込み実行主体として動かしていくかを大きな課題として議論する必要がある。

(上妻委員)

- ・ 離島町村との多様な連携を担う主体の一つとして、地方公営企業の役割や可能性に注目し、例えば県の企業局が水道事業の枠を超えて宅地造成などの重要事業を担うことができないか検討を行うべきである。

(イ) 大学等の教育機関との連携

(林委員)

- ・ 学生が現場を知らずに就職後すぐ辞める問題があり、名桜大学は公立大学でもあるため、地域や離島の現場体験を授業やボランティア活動として取り入れ、学生に愛着を持たせる取り組みを進めている。例えば国頭村等では県外の学生がボランティア活動することで、そこに愛着を持つことに繋がり、その結果、県外からの採用例もあったと聞いている。こうした人材育成の仕組みづくりをさらに充実させていけないか考える。

(知念委員)

- ・ 国学院大学の「むらのこしサークル」は千葉県の絶滅集落で10年以上活動を続け、卒業生が民宿を開業した事例がある。これに類似した「離島のこしサークル」を大学関係者として検討してもいいかもしれない。

(鯨本委員)

- ・ 大学生の関与は離島活性化に重要だと考えている。島根県海士町では年間約100人の若者が3ヶ月から1年滞在し、そのうち20～30%が定住している。残らない若者も関係人口として島と関わり続け、地域経済やイベント支援に参加するなど良好な関係が築かれている。

(知念委員)

- ・大学関係者として、学生に問題解決型の経験を積ませる機会を提供したいと考えている。大学生は夏休みなど約2ヶ月の長期休暇があり、その期間を活用して離島での研修ができないかと考える。

(林委員)

- ・名桜大学では、看護やスポーツ健康学科の1年生から地域で健康支援活動等を継続的に実施している。学生はデジタル技術（DX）にも長けており、地域の課題解決に向けて現場で試行錯誤しながら学んでいる。ただ授業だけでは現場で使えないことも多く、実際に離島の生活環境を理解し現場に入る経験が重要である。離島全体を学びの場とし、学生が現実と学びのギャップを埋める機会が必要だと考えられている。

(知念委員)

- ・学生が共同売店の店番をしながら高齢者に携帯電話の使い方を教えるなど、こうした経験を通じて学生が地域に貢献し、卒業後に沖縄銀行から派遣していただければ、持続可能な社会づくりにつながるのではないかと考える。

(林委員)

- ・沖縄北部は離島と同様に住宅や産業誘致の課題を抱えており、新たに建物を建てられないため、小学校跡地の活用などが進められている。地元に残る若者が少なく、人口が増えない状況で、若者の流出を防ぐために地域への愛着を育てることが課題となっている。大学も地域に残る人材育成に取り組むが、地元企業の認知不足や観光イメージの課題があり、外部からの支援も必要と感じている。自然豊かで観光資源はあるものの、これだけでは生活が成り立たず、地域の課題解決のために地元で根ざした人材育成が重要視されている。
- ・伊江村などでは、看護・保健師系の学生が、伊江村に渡り、在学中に学んだことを生かして、地域の方と話したり、課題について取り組んだりしている。沖縄の方言を学ぶ学生たちが、地域の方言をお年寄りから聞き取り、絵本にするなどして残す活動をしているが、学生の学びと成果（地域貢献）を一緒に行える取組は有効だと考える。

(知念委員)

- ・伊平屋島や伊是名島でのコメの二期作等、夏休みを利用して、2ヶ月ほど農業や漁業を体験して、単位まで取れるようなプログラムを作ることを考えてみてほしい（大学と連携した小規模離島体験プログラム）。

- ・ 國學院大學のむらのこしサークルなどは参考になる。鳥獣駆除用の柵の設置など、年配者が多く対応しきれていない山間部の集落を学生がサポートしている。さらに、OB、OGが卒業後、星野リゾートなどで学んで、山間部に戻って民宿を始めるなど活動が広がっている。

(勝連委員)

- ・ ゼミで離島に行き、現地の住民や自治体と話し合っ商品開発したり、地域の振興産業になるものを考えたりといった取組をしているようなので、そういう取組を継続してやってもらうことは大事だと考える。

シ 離島に特化した独自の補助制度の創設

(勝連委員)

- ・ 過疎地域では、自治体に移住者に対して補助（移住費用、住宅改築費用、子どもの教育費など）の制度を設けている例がある。こうした制度が人口増加に一定の効果があると考えられている。沖縄は特に離島が多く、自治体の負担も大きい。移住促進や子育て支援といった補助制度を充実させることは重要だが、実施は難しい現実がある。これらの対策なしでは人口減少は否めないと感じている。

(林委員)

- ・ 離島地域では様々な問題があるなか、学生の移動費については、伊平屋村や伊江村が免除措置を行っている。十分な成果が出ていないなか、各村長から配慮していただいているため、みんなで一生懸命作りあげたり、考えたりしている。人材育成でもあるため、離島住民の財政負担を減らす策として、補助金などの支援があると良いと考えている。

(宮里委員)

- ・ 住みやすさだけでなく、潤沢な予算があれば多様な行政サービスを提供でき、地域づくりが進むという側面がある。そのため、沖縄県として国に対する制度の働きかけや新たな制度設計、沖縄振興特別措置法（沖振法）に基づく離島振興や定住促進の仕組みづくりを推進することが重要である。こうした議論を進めることが、持続可能で住みやすい地域を実現するうえで大切だと考える。
- ・ 座間味村では、独自で島で水揚げされた魚をフェリーで輸送する際の支援や、漁業用の餌や資材、肥料の移入に補助金を出して、可能な限り沖縄本島価格で買えるようにしている。離島町村独自の支援策は、他の離島町村でも行っているが、財政規模による格差が出ないよう、統一した補助制度であることが望ましい。

- ・大きな建物を作ることから、小さな食べ物まで輸送コストをどう軽減させるかといった支援が必要。小規模離島では、競争の原理が働きにくいいため、競争の原理が働くような制度設計も必要。「離島コストをいかに沖縄本島並みにするか」という視点を持って、補助制度の創設を要望するといった提言をして欲しい。

4 提言